

**令和5年度就職氷河期世代キャリアアップセミナー実施業務委託契約に係る
企画提案競技（プロポーザル）実施要領**

1 業務名

令和5年度就職氷河期世代キャリアアップセミナー実施業務

2 業務の目的

学校卒業期に雇用環境が厳しい時期にあったこと等により、希望する就職ができず、現在も不安定な就労状態にある就職氷河期世代の方の正規雇用化を促進し、就職後の定着を図ることを目的とする。

3 業務内容

「令和5年度就職氷河期世代キャリアアップセミナー実施業務委託仕様書」のとおり

4 契約期間

契約締結の日から令和6年3月31日まで

5 予算額

本業務の委託見積限度額は、4,655,200円（消費税及び地方消費税を含む。）とする。なお、金額については、予算の上限であって契約額ではないので、留意すること。

6 企画提案競技の参加資格

この企画提案競技に参加できる者は、次に掲げる(1)から(9)までの要件を全て満たしていることとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 鹿児島市内に事務所又は営業所を有する法人であること。
- (3) 鹿児島市業務委託等有資格業者の指名停止に関する要綱（平成11年4月16日制定）に基づく指名停止を受けていない者であること（契約締結までの間に指名停止を受けた場合、参加資格を失うものとする。）。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 鹿児島市が行う契約からの暴力団排除対策要綱（平成26年3月27日制定）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。

- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員の統制下にある団体に該当しない者であること。
- (7) 納期の到来している市税、消費税及び地方消費税を完納していること。
- (8) 職業安定法(昭和22年法律第141号)第30条の規定による「有料職業紹介事業」の許可又は同法第33条の規定による「無料職業紹介事業」の許可を有すること。
- (9) 令和2年度以降に、就業支援や人材育成を目的とした事業に係る実績を有すること。

7 企画提案競技日程

以下の日程で行うこととする。

内 容	日 時
① 告示	令和5年4月10日(月)
② 説明会	令和5年4月17日(月) 午前10時～
③ 質問受付期限	令和5年4月18日(火) 午後5時15分まで
④ 質問回答期限	令和5年4月20日(木)
⑤ 参加申込書提出期限	令和5年4月24日(月) 午後5時15分まで
⑥ 企画提案競技参加決定通知	令和5年4月26日(水)
⑦ 企画提案書等提出期限	令和5年5月11日(木) 午後5時15分まで
⑧ プレゼンテーション審査	令和5年5月18日(木) (予定)
⑨ 選定結果通知・契約	令和5年5月下旬(予定)

8 企画提案競技参加申込書の提出

- (1) 提出期間
令和5年4月10日(月)から同月24日(月)まで(土曜日及び日曜日を除く。)
- (2) 提出時間
午前8時30分から午後5時15分まで(正午から午後1時までの時間を除く。)
- (3) 提出書類
 - ア 企画提案競技参加申込書(様式第1)
 - イ 事業者概要(様式第2)
 - ウ 会社法(平成17年法律第86号)に規定される会社については、商業登記簿謄本(写しでも可)
 - エ ウ以外の法人については、法人登記簿謄本(写しでも可)
 - オ 鹿児島市発行の市税に滞納がないことの証明書(写しでも可)
 - カ 税務署発行の「消費税及び地方消費税」納税証明書(その3)(写しでも可)
 - キ 決算書(直近の貸借対照表及び損益計算書)

ク 業務実績（様式第3）

ケ 職業安定法（昭和22年法律第141号）第30条の規定による「有料職業紹介事業」又は同法第33条の規定による「無料職業紹介事業」の許可証の写し（許可の有効期間満了日が書類提出日以降のもの）

- (4) この告示の日現在において、鹿児島市業務委託等入札参加業者名簿に登載されている者については、(3)のウ及びエの書類の提出を省略することができる。
- (5) 証明書類は、証明年月日が書類提出日前3か月以内のものとする。ただし、市税、消費税及び地方消費税に滞納がないことを証する書類については、告示の日以降のものを提出すること。
- (6) 提出部数
各1部
- (7) 提出方法
提出先に直接持参又は郵送（提出期間内必着）

9 説明会

- (1) 開催日時
令和5年4月17日（月）午前10時から
- (2) 開催場所
鹿児島市役所みなと大通り別館5階501会議室
- (3) 参加申し込み
 - ① 説明会への参加を希望する場合は、令和5年4月14日（金）午後5時15分までに、問い合わせ先に電子メールにて、企業名及び出席予定人数を連絡すること。
 - ② 当該説明会への出席は、企画提案競技参加の資格要件ではない。

10 質問の受付及び回答

説明会参加の有無に関わらず、企画提案書の記入方法等について質問がある場合には、以下の要領にて行う。

- (1) 受付期限
令和5年4月18日（火）午後5時15分まで（期限厳守）
- (2) 提出方法・提出先
質問内容を質問書に記載し、問い合わせ先に電子メールで提出し、電話にて受信確認を行うこと。電話などの口頭による質問には回答しない。
- (3) 記載内容
質問は、本委託業務に係る条件や応募手続きに係る事項に限る。質問の趣旨を簡潔に記入すること。質問書に質問者の会社名・氏名及び連絡先等の記入がない場合には、回答しない。
- (4) 回答方法

令和5年4月20日（木）までに、本市ホームページ上に質問内容とその回答を掲載する。

11 企画提案競技参加資格の審査及び通知

企画提案競技参加資格は、提出された書類により審査し、その結果は令和5年4月26日（水）までに通知する。

12 企画提案競技参加決定者による企画提案書等の提出

(1) 提出期間

令和5年4月26日（水）から同年5月11日（木）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）

(2) 提出時間

午前8時30分から午後5時15分まで（正午から午後1時までの時間を除く。）

(3) 提出書類

以下の書類等を作成し、A4判で次の順に並べ表紙に業務名を記載して提出すること（書類はステープルや製本テープ等で留めず、クリップ留めにて提出すること）。

① 企画提案書

A4判、横書き、両面、本編25ページ以内、様式は自由

② 実施体制（様式第5）

③ 業務実績（様式第3）

参加申込の際に提出したものと同一ものを提出すること。

④ 見積書（様式第4）

全体の経費と合わせて、経費の内訳も示すこと。

(4) 提出部数等

8部（正本1部、副本7部）

正本の1枚目には、住所、会社名、代表者名を記入すること。

副本には、会社名、住所、企業を特定できるマーク（社章）等は記載しないこと。

(5) 提出方法

提出先に直接持参又は郵送（提出期間内必着）

13 無効となる提案

提案が次のいずれかに該当する場合は無効とする。

(1) 企画提案競技に参加する資格が認められない者の行ったもの

(2) 本実施要領に違反しているもの又は適合しないもの

(3) 提出書類に虚偽の内容が記載されているもの

(4) 「見積書（様式第4）」において「5 予算額」に示した金額を上回る提案を行ったもの

(5) その他、審査や評価の公平性に影響を与える行為があったと認められる者の行ったもの

14 提案内容

(1) キャリアアップセミナーについて

- ① 実施内容
- ② 実施時期・曜日・時間帯、場所
- ③ 講師の候補者及び候補者の情報
- ④ 訪問事業所の候補または想定する訪問事業所のイメージ
- ⑤ 広報・参加者の募集方法

(2) セミナーの効果を高める工夫

アフターフォローの体制、参加者や講師のつながりを創出する仕掛け、事業目的の達成に向けた工夫

(3) 業務スケジュール

【提案に当たっての留意事項】

- (1) 令和2年度鹿児島市就職氷河期世代実態調査の結果を参考にすること。
- (2) セミナーは遅くとも11月下旬には終了することとし、セミナー終了後のアフターフォローの期間を十分に取れるよう留意すること。

15 委託業者の選定方法

委託業者の選定は、参加資格を確認した上で、鹿児島市産業局産業振興部業務委託等契約業者選定委員会（以下「選定委員会」という。）において、企画提案書等とプレゼンテーションの内容を審査し、その結果を基に総合的に評価を行い、最適な業者を随意契約の相手方として選定する。

なお、企画提案書等提出者が多数の場合は、プレゼンテーション審査の前に書類審査を実施する。また、プレゼンテーションについては省略する場合がある。

(1) プレゼンテーション審査

参加者は、提出した企画提案書の内容に基づき、プレゼンテーションを行う。

- ① 日時
令和5年5月18日（木）（予定）
- ② 場所
鹿児島市役所みなと大通り別館5階501会議室
- ③ 留意事項

ア 開催日時、場所等の詳細については、当該審査の対象となる企画提案競技参加者に別途通知する。

イ プレゼンテーションは、実際に業務の主担当となる予定の者が行うこと。

ウ プレゼンテーションに当たっては、提出された企画提案書を中心に説明するものとし、追加資料等の提出は認めない。また、プロジェクター等の機器を使用することはできない。

(2) 審査項目

- ① 企画提案書の提案内容
- ② 業務遂行能力（実施体制・スケジュール・業務実績）
- ③ 見積額及び経費の妥当性
- ④ 総合評価（プレゼンテーションにおける総合的な評価）

(3) 選定結果

契約予定者決定に至った経緯及び評価点の公表は行わないものとし、結果についての異議申し立ても受け付けない。

なお、一定の評価基準に達しないなど適切な提案がないと判断される場合には、契約予定者の決定を行わないことがある。

(4) 結果通知

選定結果は、書面にて個別に通知する。

(5) 企画提案競技の延期等

参加者が相連合する等の場合で、プロポーザルを公正に執行することができない状態であると認めたとき並びに不慮の都合により、当該プロポーザルを延期し、又はこれを廃止することがある。

なお、延期又は廃止した場合においても、当該プロポーザルへの参加のためにそれまで要した費用について、本市でその負担に応じることはない。

16 業務の委託

- (1) 選定委員会で選定された企画提案競技参加者に対し、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、当該業務を委託する（随意契約）。
- (2) 仕様書は、選定された提案を基に業務実施の具体的方法について、協議、調整を行い、作成する。
- (3) 選定された者が、告示の資格要件を満たさなくなった場合や辞退した場合又は協議が整わない場合は、契約の締結は行わない。この場合は、次点の者と契約の交渉を行うものとする。
- (4) 契約予定金額
予算の範囲内において、改めて契約予定者と見積り合わせを行う。

17 企画提案書等の取扱い

- (1) 企画提案書等は返却しないものとする。
- (2) 参加申込書及び企画提案書等の作成・提出、プレゼンテーションの実施など、企画提案競技への参加に関する一切の費用は、参加者の負担とする。
- (3) 提出された企画提案書等は、審査及び説明を目的に、その写しを作成し使用することができる。
- (4) 提出された企画提案書等は、公平性、透明性及び客観性を確保するため、公表することがある。この場合において、企画提案書等の写しを作成し使用することができるものとする。

る。

- (5) 鹿児島市情報公開条例（平成13年条例第14号）に基づく開示請求があった場合は、同条例に基づき、不開示情報を除いた情報を公開することがある。

18 提出先及び問い合わせ先

〒892-8677

鹿児島市山下町11番1号

鹿児島市産業局産業振興部雇用推進課（みなと大通り別館5階）

電話 099-216-1325

ファックス 099-216-1303

メールアドレス koyosuishin@city.kagoshima.lg.jp